

第45回国民経済計算体系的整備部会 議事録

1 日 時 令和8年8月24日（月）9:59～11:15

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室及びWeb会議

3 出席者

【委員】

福田 慎一（部会長）、菅 幹雄（部会長代理）、會田 雅人、白塚 重典、長谷川 秀司

【臨時委員】

外木 好美、牧野 好洋、宮川 幸三

【専門委員】

斎藤 太郎、新家 義貴、滝澤 美帆

【審議対象の統計所管部局】

内閣府経済社会総合研究所：植田次長、尾崎総括政策研究官／国民経済計算部長、斎藤企画調査課長、今井国民支出課長、松田価格分析課長

【審議協力者】

日本銀行、東京都

【事務局（総務省）】

山村大臣官房審議官

統計委員会担当室：谷本室長、赤谷次長、中野政策企画調査官

4 議 事

（１）１次QEにおける家計統計の利用について

（２）小売サービス価格に関する研究の進捗状況について

5 議事録

○福田部会長 それでは、ただ今から第45回国民経済計算体系的整備部会を開催させていただきます。

本日は、山澤臨時委員が御欠席、それから長谷川委員、宮川臨時委員、斎藤専門委員、新家専門委員、滝澤専門委員がウェブからの御出席です。このほかオブザーバーとして、日本銀行、東京都の方にも御出席いただいております。

本日の議事は、議事次第のとおりでございます。会議の時間を短くするため、配布資料の確認は省略させていただきます。

それでは、議事に入ります。初めに、「１次QEにおける家計統計の利用について」でございます。国内家計最終消費支出の推計のうち並行推計項目の推計については、令和6年3月25日に開催された第36回部会において、家計統計を利用した需要側推計よりも供給側推計の方が年次推計に近い傾向にある旨、内閣府から御説明があったところです。

また、その後、令和6年10月3日に開催された第39回部会では、Q Eにおける家計統計の利用については、そのメリット・デメリットの整理や四半期ベースでのパフォーマンスの確認が必要といった意見があり、内閣府で論点を整理した上で、改めて審議することとされていたところです。

今回は内閣府でのこれまでの議論を踏まえた試算結果等を御説明いただき、家計統計利用の是非及び今後の研究の方向性について御審議いただきます。

では、内閣府から御説明をよろしくお願いいたします。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 よろしくお願ひいたします。内閣府です。

資料1を御覧ください。1ページを開けていただきまして、これまでの経緯及び本日の御報告ということで、今、部会長から御説明いただいたとおりでございますが、これまで1次Q Eの公表前倒しの可能性について、令和6年3月と10月に本部会において御審議いただいております。

その際には各国の公表状況ですとか、我が国の1次Q Eの公表と基礎統計の公表日の関係、関連して国際収支統計の3か月目の補外方法や試算、Q Eにおける国内家計最終消費支出の推計のうち並行推計項目の推計について、どちらが年次推計に近いかということをお示ししております。

その中で、Q Eにおける家計統計利用を取りやめるか否かについて、家計統計利用のメリット・デメリットの整理、四半期ベースでの検証が必要といった御意見が示されましたので、今回は家計統計の利用の有無に関する論点を整理した上で、審議していただくことになっております。

今回の御報告内容ですが、まず、並行推計項目について、需要側推計値と供給側推計値の統合値であるQ E推計値と供給側推計値のどちらが年次推計値に近いか。また、その際に四形態別についても検証しております。

次のページを開けていただき、まず、家計統計利用の経緯について御報告します。Q Eにおける国内家計最終消費支出の推計において、従来というのは、随分前からQ Eを出しているときからということでございますが、こちらはその大半が家計統計を利用していました。ただ、2002年4－6月期以降、供給側推計値も利用することとなっております。この際、下のところにも書いてあるのですが、1次Q Eを早めるということで供給側推計値を使うということになっております。

下の小さい字で書いてあるところは当時の資料になりますけれども、なぜ供給側推計値を利用することになったかということですが、供給側統計の充実、特にサービス統計の対象業種の拡大、それから需要側統計中心の推計には限界が見られるということがありました。それから迅速な景気判断に資するよう、先ほど申し上げましたけれども、1次Q Eの公表を早める。それから確報年次推計手法との整合性を高めるということで、確報はこれまでも供給側推計を使っておりまして、それとの整合性を高めるということでございます。

ただ、その際に、供給側推計を使いますが、四半期で年次推計と同じ方法を実施することは不可能でありますので、より簡便にということで、年次推計ではコモディティ・フロ

一法、約2,000品目で行っておりますが、Q Eでは約90品目レベルで行うことにしております。現在もその方法が続いております。

現在、この方法が続いておりますが、その中でも、もう既に20年ぐらいたっているのですけれども、家計統計はサンプル調査としてのばらつきが存在すると、年次推計との改定差が課題とされておまして、統計委員会のこちらの部会等の御意見を踏まえまして、供給側推計について品目の細分化と統合比率の見直し等を行っております。需要側推計を使っているものは52.71%から25.43%、4分の1になっているということでございます。

次のページに参ります。まず、見方を御説明しますけれども、赤枠同士を比べております。これが1次年次、2次年次に近い方に黄色をしております。ただし、2次年次と1次年次は違まして、2次年次だけに近い方には黄緑色を示しております。それからグレーの部分は基準改定がございまして、厳密に比較ができないところです。2次年次になりますとグレーの部分が増えますので、「*」がついているところは2次年次と比較しているのですが、厳密には比較できないところに「*」を付けています。

それから、今回はQ Eという統合値にするか、供給側だけにするかというお話ですけれども、一応需要側そのものが年次推計に近い場合もあるかということで、下線を引いているところは、両方の統合値や供給側よりも需要側のみが年次推計に近いところを示しています。点線と実線の部分では2次年次に近い、1次年次に近いということが少し違っておりますが、下線は需要側のことを見ているということになります。こちらが全体の姿でございます。後で考察を入れていますが、ざっと見ていただくと、Q E推計値の方が近いということが見えるかと思います。

その後、4ページ、5ページにつきましては、同様のことを四形態別、すなわち、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスについて行っているということでございます。

次の6ページでは、考察をしていますので、前後して数字も見ていただければと思いますが、まず、現行のQ E推計値では、絶対値で見て供給側の大きめの動きを需要側の小さめの動きで緩和して結果的に年次推計に近い伸びが得られているということでございます。これだけ見ますと、国内家計最終消費支出で見ますと、現時点でQ E推計値を供給側推計値のみの推計に移行する積極的な理由はないのかなというように見ております。

それから四形態別ですが、耐久財、半耐久財は供給側推計値の方が年次推計値に近い年が多く、非耐久財はQ E推計値と年次推計が近い年の方が多くなっています。サービスはほぼ同程度ですが、2015年基準改定後を見ると、供給側推計値の方が年次推計に近いかと思えます。

こちら考えましたところ、非耐久財の並行推計項目というのは品目の数が多く、これは例えば、野菜とか肉とか、そのようなものですが、一つの品目で大きなウェイトを占めているものがあまりなく、特定の品目の動きだけで形態全体の動きを決めることがないので、情報量を多く利用するQ E推計値、需要側を入れている方が年次推計と近くなったのではないかなと思っております。

あともう一つ、この数字を見て言えることは、コロナの影響がある期間につきましては、Q Eにおける需要側と供給側の伸びが逆方向だったり、また、年次推計も1次と2次で大

きく伸びが違っていたり、ばらつきが大きいということが見られると思います。

続きが7ページで、考察が続きますけれども、コロナの影響がないと思われる期間で幾つかの、一時点ですけれども、Q E 推計値の方が供給側推計値よりも年次推計に近い年で、理由が分かるところをここにお示ししております。2017年の耐久財は主因が「情報処理装置」になっています。こちらですが、2017年は2011年基準ですが、2015年基準移行時に細分化で対応しておりまして、それによって「パソコン」と「情報処理装置」が分かれたことによります。2022年も耐久財でもQ E 推計値の方が近く、年次推計との差が縮まっているということが見られます。これらは細分化の成果と考えております。

サービスにつきましては、2015年と2018年で「電話及び電報」がQ E 推計値と年次推計を近くしているのですが、当時は家計統計から配分比率を作るという人的推計というものをやっており、需要側推計値を使っておりましたのでこのような結果になっているものと思います。こちらは2015年基準において、供給側統計の利用に変わっておりますので、ここもQ E 推計値が有意に立つことに寄与しなくなったのではないかと考えております。

あともう一つ、全体として言えることですが、これまで公的基本計画に沿って、細分化と年次推計とのシームレス化を行ってまいりましたので、それによって供給側推計値と年度推計の差は、期間は短いですが、平均を取ると、少し縮まってきています。統計改革の成果が見て取れるかと思っております。

最後に、8ページ、結論です。少し繰り返しになりますが、現行の推計方法では、年次推計は供給側の情報による推計となっています。基礎統計や粒度の違いを考慮して、得られる情報を最大限利用するという観点から需要側推計値と供給側推計値を利用しております。

統合に当たっては、年次推計との差が一番小さくなるように比率を設定しています。今25%になっておりますが、国内家計最終消費支出全体でQ E 推計値が年次推計値に近いという点は、そのように作っているという点において妥当かなと思います。需要側を取り込むことによって供給側の動きをマイルドにして、結果的に年次推計に近い数字が得られています。したがって、Q E 推計値を供給側推計値のみの推計に移行する積極的な理由はないのかなと思います。

ただ、当該統合比率は、国内家計最終消費支出レベルで見えていますので、形態別に見ると少し違ってきます。非耐久財はQ E 推計値の方が有意ですが、そのほかは供給側推計値が年次推計に近いケースも見られます。四半期と年次で統計が異なるか、粒度がどの程度か、細分化がどれくらい進んでいるかにも影響されるかと思っております。

それから、Q E 推計値の細分化や年次推計とのシームレス化を行ってきており、最後に見ていただいたように、足元にかけて年次推計とQ E 推計値との改定差はおおむね縮小してきていますが、少し懸案事項といいますか、検証の期間を見ますと、コロナによる影響が含まれています。また、去年の12月に公表した2020年基準改定でも細分化を進めており、この効果は見られていないので、今回の検証の期間として10年分ありますけれども、やや不十分かなという可能性も考えております。

これを考えるのと、加えて、将来のことになりますけれども、2030年基準改定ではGDPのSUTからの推計や財貨についても生産物分類が導入されるなど、年次推計の精度向上が見込まれるので、1次QEにおいて家計統計の利用を取りやめるということを今判断するのではなく、もう少し一定期間ごとに家計統計と年次推計を比べるなどして検証を進めるというのがよいのではないかというのが現在の内閣府としての考え方でございます。

説明は以上になります。

○福田部会長 ありがとうございます。ただ今の内閣府からの御説明について御意見、御質問がございましたら是非お願いしたいと思います。

白塚委員、お願いします。

○白塚委員 ありがとうございます。最終的な方向性として、できるだけ統計がシームレスになるように供給サイドの精度を上げて、QEレベルでも供給サイドの統計を重視しようという方向でずっとやられてきていて、それなりの成果は出ているのかなと思います。それで、現時点で結論を出すのは早いというのはそうかもしれないですが、結果を見ている限りで言えば、非耐久財以外については供給サイドだけで十分いけるのではないかなという印象を持ちました。

それで、非耐久財はさきほども説明がありましたけれども、推計はなかなか難しい部分があると思いますから、現時点でここを供給サイドだけで進めるというのはなかなか難しいということになるのかもしれませんが。ただ、それらについても、供給サイドを重視していくという方向性をもう少し前向きに出していてもいいのかなと今の説明を聞いていて感じました。

以上です。

○福田部会長 ありがとうございます。御意見ということですが、内閣府から何かございますか。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 大丈夫です。ありがとうございます。

○福田部会長 ほかに何か御意見ございますか。

牧野臨時委員、お願いします。

○牧野臨時委員 静岡産業大学、牧野好洋です。どうぞよろしくお願いいたします。

丁寧な御説明をありがとうございました。私も、資料の最後の8ページの一番下にある「一定の期間ごとに家計統計の利用について検証を行うことでどうか」という結論に異論はございません。それを前提とした上で、今御説明にあったことと重複するのですが、質問を2つと、あと少し気になったことを1つコメントさせていただければと思っています。

資料の3ページです。QE推計値と需要側と供給側があって、右側に年次推計値があります。ここでは年次推計値を正と見ているのだと思います。それは細かく厳密に推計していくということと、あと三面等価が成立するように推計していくところが理由だと想像しています。私も全く異論ございません。この年次推計値を正としながら、QE推計値と供給側の推計値の比較を行っています。この黄色が付いている方がより年次推計値に近いという解釈ですよ。このQE推計値を求めるに当たっては、需要側の比率を供給側の比率と併せて作っているのだと思います。

その前の2ページが一番下に、2020年基準以降は、並行推計項目における需要側の比率は、52.71%から25.43%とあります。2020年基準では需要側の比率は25.43%なのですね。それまでの、例えば、3ページでは2011年基準、あと2015年基準の数字が主に出ているわけですが、その頃、需要側の比率はどのような感じになっていたのか教えていただければありがたいというのが質問の1点目です。

あともう1点は、先ほど御説明にあったことと重複して恐縮ですが、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス、全てについて同一の比率を当てはめているのかということです。多分当てはめているのだと思いますが、そこを確認させていただければありがたいというのが質問の2番目です。

3番目は、少し気になったことです。4ページを見ていただきますと、耐久財は供給側で行けそうだという感じだと思います。あと半耐久財も黄色は供給側に付いているので、供給側で行けそうだという感じだと思います。一方、非耐久財は需要側の比率も入れてきた方がいいのですが、2023年はそうでもないような傾向が見えていて、サービスについては、昔は需要側の比率を入れていった方がよかったのですが、最近は供給側のみで行った方が、むしろ年次推計値に近くなるような結果が得られているように思います。このサービスの動きが少し気になったところです。

以上、質問と感想です。よろしくお願いいたします。

○福田部会長 御質問があったと思いますけれども、答えられる範囲で今お答えいただければ。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 まず、資料に記載しておらず申し訳なかったですが、3ページに赤色で2011年基準と書いてあるところですが、このときの統合比率が0.3139です。

○牧野臨時委員 ありがとうございます。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 それから2015年基準ですが、こちらは0.2622です。その関連の質問で、統合比率は全てにおいて同じものを適用しているということになります。

それからサービスのところは、先ほどお話ししたとおり、「電話及び電報」は見ることはできたのですが、それ以外は何がというのが分からなかったというか、確認できていないということです。

○牧野臨時委員 ありがとうございます。サービスですが、特に2020年、2021年はコロナの年なのでイレギュラーな要因があったのかもしれないです。そのような意味でもしばらく様子を見たいなと思った次第です。一方でサービスは、57%と今消費の半分以上を占めているものですから、その意味でも気になったところではございます。

私からは以上です。ありがとうございました。

○福田部会長 ありがとうございます。大事な問題を指摘されたと思います。特に非耐久財もQE推計の方がいいのですけれども、足元かなり供給側がよくなっているということで、かつ、そのような意味ではコロナの影響が終わった後の影響を少し見ていくことは大事なのではないかなと私も思いました。

新家専門委員、お願いします。

○新家専門委員 第一ライフ資産運用経済研究所の新家です。よろしくお願いします。

引き続き検証していきましょうという結論自体には賛成なのですが、その上で質問があります。四形態別にいろいろ検証されているのですけれども、例えばQ Eを作成するときに、非耐久財以外は供給側だけで作成して、非耐久財だけ需要側と供給側を使って作成するということはそもそも可能なのでしょうか。また、四形態別に同じ統合比率を使われているということでしたが、形態別に統合比率を変えることは可能なのでしょうか。例えば非耐久財だけ需要側の比率を下げるとか、そういったことができれば精度が上がらないかと思いました。

以上です。

○福田部会長 ありがとうございます。技術的な御質問だったと思いますので、よろしくお願いします。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 作業自体は可能ではあります。今ある品目のように共通推計項目という、どちらかしか使わないものはあるので、そのような形で推計方法を変えることは可能です。次からやってくださいというのは少し難しいですが、プロセスは必要ですが可能です。あと形態別に統合比率を変えることについてもできなくはないと思いますけれども、今、統合比率そのものを国内家計レベルでやっているの、そこも検証等が必要で、大幅に作業を変えることになるので、今すぐというのは少し難しく、少し作業が複雑になるように思っております。質問をもし間違っていたらすみません。そのようなことでよろしいですか。非耐久財だけ統合するとか、そのようなことですよね。作業自体は可能だと思いますけれども、例えば今年の年次推計から行ってくださいと言われても、今すぐにはできないかと思います。

○新家専門委員 分かりました。ありがとうございます。

○福田部会長 ありがとうございます。あと、家計統計をやめる1つの大きな目的は1次Q Eを速報化するという話もありますので、一部だけ残すと速報化に関しては寄与しないというコストもあると思います。家計統計をやめて、かつ、国際収支統計も早くなると、現状では数日間ですが早くなる余地は残ってはいるのですけれども。そのような面もありますが、あともう一つはもちろん供給側の方が年次推計と整合的で正確かどうかという2つの側面の議論があるということでございます。

それでは、宮川臨時委員、よろしくお願いします。

○宮川臨時委員 宮川でございます。御説明ありがとうございます。これを拝見していると、今も話に出ていたと思いますが、最初の5年間で傾向が少し違っているところがあり、サービスはそうでしょうし、結構ほかの部分についても、後の5年間で違うところがあります。これがまず1つにコロナの影響なのか、それとも基準改定の影響なのかというのが識別できない感じもあるので、その意味では、今この時期に、これだけを見ると、最初に白塚委員がおっしゃっていたかと思いますが、非耐久財以外は大丈夫なのではないかとも思えるのですが、ただ一方で、前半と後半の違いが何の理由か分からない以上、もう少し様子を見つつ検討するという結論には賛成です。

その中で1つ伺いしたかったのが、例えばサービスは、これも牧野臨時委員がおっしゃっていたのかもしれないですけども、後半で随分改善していると。この理由というのは、さきほどの電話というお話もありましたけど、例えばサービス産業動向調査のような基礎となる統計が変わったとか、あるいは分類が変わったとか、そういった影響も考えられるのでしょうか。というのも、今後、サービス産業動態統計調査が2025年からですかね、あると思うので、そのようなことで、もっとより改善するようなことが見込まれるのかどうか。そうであれば、そのような新しい駒がそろってから再度検討して、もし可能であれば、先ほどこれもお話が出ていましたけれども、例えばサービスは供給側だけで行けると言うのだったら、供給側だけで行けるものと、そうではないものとを分けることも検討してもよろしいのではないかと思います。

以上です。よろしくお願いします。

○福田部会長 ありがとうございます。御意見ということだと思いますが、何かございましたら。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 まさにサービス産業動態統計調査という、確か2つの統計が統合されて新たにできた基幹統計ですけども、そちらを去年のQ Eから使い始めています。その影響がまだ出ていないので、さきほど牧野臨時委員のときに言及しそびれましたが、その効果が出てくるのが、まさに2025年以降になると思います。その意味でももう少し見たいなということでございました。宮川臨時委員がおっしゃっておりで、その効果はまだ出ていないので、これから出てくるのではないかと考えています。

○福田部会長 ありがとうございます。よろしいですかね。

斎藤専門委員、よろしくお願いします。

○斎藤専門委員 ニッセイ基礎研究所の斎藤です。

私からは意見と質問ですけども、今回年間のデータで検証しているのですけれども、Q Eの推計の精度なので四半期のデータでやるべきではないかと私は思います。考え方が間違っているかもしれないので、それも含めてお答えいただきたいのですけれども、四半期のデータで検証するというのは、四半期分割の問題だけだから意味がないということかもしれませんが、私はそうではないのではないかと考えているのが一つです。あともう一つは、Q Eを推計した時点と今回検証した時点というのは、今回の検証は年間のデータがそろってから大体1年後でしょうか、大分後になってからのデータで検証しているので、実際にQ Eを推計しているときとデータのカバレッジが変わってしまっているのではないかと思います。ですから、四半期のQ Eの推計をした時点の基礎統計のデータで四半期ごとに精度を検証するということをやるべきではないかと私は思うのですが、そこはどうかお考えでしょうか。

○福田部会長 重要なポイントだと思いますし、全体的な傾向として供給側の方が需要側よりも年次でも変動がやや大きい傾向があるので、四半期にしてみたときにもそのような傾向が観察されるのかどうかをしてみるのは私も個人的には大事かもしれないと思いましたが、今の斎藤専門委員の御質問で何かございましたらお願いします。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 今思っているのは、結局年次推計は年

のデータを使った年単位のデータでして、それが真に近しいという考え方でやっており、年の統計というのが四半期はないので、それを四半期分割するという形にしています。その際に、四半期分割する情報としては、現在のところQ E 値で分割しているということです。同じ情報で分割しているので、年と年の段差がある場合というところで四半期の比率がやや変わるかもしれないのですけれども、あと、少し分割方法が違うというのはあるのですが、四半期ごとの比較をすると、分割方法の違いだけになると思っており、四半期ごとの前年同期比を比べることで何が正しい、何が正しくないというのはあまり言えないのではないかと思います。あくまで年次推計は年の値しかないということかと思います。

もう一つは、斎藤専門委員がおっしゃっているのは、確かにこれは、今、Q E 推計値は、年次推計と比べるために1年後の1次Q E、最後の値はQ E 値で最後の値になります。最後ではないのですが、ぎりぎりのところで比べられるところなので、1回目に出したものと比べると、統計が入ったり、また、やや遅くなって年間補正のデータが入ったりするので、最初のものとは確かに違います。ただ、年次推計と比べると、年データというのがもう少し後になってしまうので、そうすると先生のおっしゃっているリアルタイムというのですか、出した時点とは年次推計は少し比べられないのではないかという気がしております。例えば、今の4－6月の1次Q Eだと、今2026年ですから、2026年の年次推計の値が入るのは次の年の12月になるので、そうすると、それと今の値、その四半期の値と比べることはあまり意味がないというか、もうデータが入ってしまっている気がしているのですが、御説明があまりきちんとできていないかもしれないのですけど。

○斎藤専門委員 よろしいですか。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 はい。

○斎藤専門委員 それこそが意味があると私は思うのです。というのは、今まさにおっしゃったように、極論すれば、今出ている2026年4－6月期の前期比年率1.1%という数字が、真の値というのが仮にあるとしたら、その真の値からどれだけずれてしまっているかというのが問題で、比べても意味がないというのではなくて、もちろん季節調整の問題とかいろいろありますが、そのような話は少し置いておいて、最初に世の中が一番見る数字が真実からどれだけ外れているか当たっているかが重要なので、比べる基準が違うから意味がないのではなくて、最初に出した数字がどのくらい正しいかに意味があると私は思います。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 比較はできなくはないのですけれども、やろうと思えばできるので、私としては年次の四半期のところをやや同じ方法で作って、やや推計というか、四半期分割の仕方が違うので、違うことは違います。果たして四半期ベースで見て、年次の値が真と言えるのかどうかは今自信はないというか。

○斎藤専門委員 それは一応真ということで話をしないと進まないのではないですか。例えば何年何月期の成長率がマイナスですと、例えばマイナスが何四半期続いています。これは景気後退ですねとか、そのような判断をするわけです、四半期のデータで。だからこれが真実かどうか分からないと言ってしまうと、四半期の推計をしている意味がないわけです。だからそれは四半期のこの数字が、もちろん程度問題はありますけれども、どれだけこれを使っていいのかというのを判断するためにいろいろ推計をしているわけで、年次

推計の年のデータしか意味がないとかいう話にしてみると、それは議論が進まないと私は思います。

○**福田部会長** まず、四半期でも比較してみるのは、手間はそんなにかからないはずです。その情報を見てどうなのかを我々も実際に見てみないと、いろいろと違う感想もまた生まれてくるかもしれないので、将来的に出していただくには四半期の情報もまず出していただくのいいと思いますし、概念的にどうだというのはまた別問題だと思いますので、そちらに関して追加で御説明をお願いします。

○**植田内閣府経済社会総合研究所次長** 私から少しだけいいですか。御指摘ありがとうございます。結果、年次推計の四半期分割後の値と1次QEの値を比較するということになると思いますが、それがどの程度一致しているかは是非確認してみたいと思います。1次QEとの比較には意味があることだと理解させていただきました。ありがとうございます。

○**福田部会長** まず、年次推計の四半期分割は少なくとも2次QEのものを使うのですよね。1次QEではなくて。

○**尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官** そうですね。2次QEとも言えず、その後、1年後なので。

○**福田部会長** でも2次QEにより近いですね。

○**尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官** 近いと言えば近いです。

○**福田部会長** 1次QEと2次QEはそれなりに、特に在庫と設備投資は違う可能性がありますので、そのような意味では、その違いはそれなりに大きく出るのではないですか。

○**尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官** そうですね。それはあります。ただ、消費の場合ですと……。

○**福田部会長** 消費はあまり変わらないのですね、1次QEと2次QEは現状で。

○**尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官** 2次QEではなくて、次の期の1次にサービス系の3か月目が入ったりするので、2次とも違うと思います。次の期の1次と年次があまり変わらないような感じです。家計系はずっと一緒ですけども、サービス系が少し遅いので、それで少しずれるという感じです。ただ、今次長から申し上げたとおり、やることはできます。

○**福田部会長** いずれにしても、我々も情報として示していただいた方がよいと思いますので、それでどれぐらい意味があるのかも含めて、また改めて議論する機会を作っていただければいいのではないかなと思いました。

長谷川委員、お願いします。

○**長谷川委員** どうもありがとうございます。金沢学院大学の長谷川です。

久しぶりにこの問題に直面して、この並行推計項目が確かに随分減ったなということと、それからあと需要側のウェイト、統合比率、これが随分低下したと。細分化とかの影響でうまく改革、改善が進んでいるのかなと思っています。一方で、過去のことですけども、家計統計の利用に家計消費状況調査を取り込んだ身としては少し寂しい気持ちもしますが、それは致し方ないことだと思うのですが、全体的な話としては、内閣府側の説明で致

し方ないというのか、引き続き家計統計を使うのもありかなと思っています。

ただ、何人かの先生がおっしゃいましたように、結局、この統合比率が一本ということもあって、その辺りが相変わらず気になるということと、それから、これも既に何人かの先生がおっしゃいましたけれども、耐久財や半耐久財という、要は購入頻度の低い分類のところは需要側が弱くて、供給側に分があるなど改めて認識しました。どこまでリソースを割けるかという問題がありますけれども、もし可能ならば、今後の検証の方向性としては、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスのそれぞれの形態別で統合比率を検証するというものもあるのかなとは思っています。

ただ、結局、このような問題にどのようにリソースをかけていくかという話ですけれども、福田部会長がおっしゃったように、これはやはり早期化との話の文脈で、どのような推計方法を採用するかを検討すべきだと、私、後から来て申し訳ないのですが、そのような印象を持っています。やはり早期化と統計の精度は、どうしてもトレードオフの関係があるものですので、そのような点で、併せて議論をする必要があるという感じがします。これも程度問題だと思いますが、1日2日の早期化のために精度が悪くなって、ただでさえ日本のQ Eは、1次から2次への改定幅が大きいという評価になってしまっていますので、それが悪化することになると、そこはどこまでユーザーの方から許容できるものか、少しそのような点も考えた方がいいかなと思っています。

これからの今後の研究の方向性ということで少し申し上げますと、一昨年の部会の資料をつらつら見ていまして、海外の事例というのは意外と参考になります。海外もいろいろと近年動いているなという感じがしまして、英国のONSなんかは特にそうだと思いますけれども、2018年に結構大幅にGDPのスキームが変更しているようです。結局マンスリーとクォーターリーを、うまく公表内容を分けて情報提供しているということもありますので、その辺りも、先ほど議論がありましたけれども、昨年から実施しているサービス産業動態統計調査の利用が可能か、サービスの統計は近年かなり充実しておりますので、そのような点も踏まえながら研究してみてもいいかなと思っています。

私の経験ばかり言って恐縮ですが、日本の場合ですと、どうしても祝日が多くて、多分年間18日ぐらいだと思いますが、ほかの国は10日前後だということで、しかも祝日によりによって1次Q Eの2月、5月、8月、11月には必ずあります。私も内閣府にいたときは、これのおかげで随分と悩まされたというのか、公表日が1日ずれるという以外にも土日を含んだり、それで3日ぐらい遅れてしまったり、そのようなことが確率的には結構あったのです。ですので、どこまで欧米並みに早期化できるかということはあるのですが、そのような日本の負っているハンディキャップのようなものを検討しながら、早期化もやはり重要な視点ですので、是非引き続き海外の事例も参考にしながら、そして推計方法はどのようにそれにマッチしたものを取るべきなのかも検討していただければと思います。

以上です。

○福田部会長 貴重な御意見、ありがとうございます。御意見だったと思いますけど、内閣府から何か、大丈夫でしょうか。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 大丈夫です。ありがとうございます。

○福田部会長 ありがとうございます。ほかにございますか。

新家専門委員、お願いします。

○新家専門委員 第一ライフ資産運用経済研究所の新家です。

精度の話と早期化の話があって、要は精度の話を主にされたかと思えますけれども、早期化の観点で質問と意見があります。

1つは質問で、今、家計統計を使って需要側推計値を作成することにどの程度の作業負担がかかっているかを、いつか教えていただけないでしょうか。例えば何日かけて作成や確認をしているかというイメージです。何年後になるか分からないですが、仮に将来的に家計統計を使用しなくなった場合には作業負担が減ると思いますが、それによってほかの作業にかけられる時間が増えたり、公表の早期化につながったり、他の重要な業務に人を回す余裕ができたりしないか。そういった効率化、作業負担の軽減という意味での効果をアバウトでいいので、教えていただけないかというのが1つ目です。

もう一つが早期化の話で、仮にいつか家計統計を使わなくなったとしても、それだけだと早期化には限界があって、やはり国際収支の3か月目をどうするかという問題があると思います。以前の議論だと3か月目の推計は少しサービスが難しいという意見が多かったように思いますが、3か月目のサービス輸出入の仮置きについてもっと改善できないかなと思っています。単純に前年比で延長するとかではなくて、例えばサービス輸出入の内訳ごとに季節調整をかけて延長するとか、いろいろな工夫ができないかなと思っています。日本銀行が作成している消費活動指数も直近の値だと仮置きがサービス関連で多く使われていると思いますけれども、そのときにはいろいろ細かく仮置きについて対応しているはずなので、そういったサービス輸出入の細分化による仮置きの改善のようなことが検討できないかなと思っています。

以上です。

○福田部会長 御意見だったとは思いますが、何かありますか。作業効率の、例えばいろいろな意味で昔に比べればデジタル化もそれなりには進んでいるとは思いますが、そのあたりの効率化も含めて多少は進歩しているのか、それとも昔とそんなに変わらない手間で行っているのかというイメージも、ざっくり教えてもらえるといいかもしれません。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 自分の経験からすると、昔テープで持ってきていたりした頃に比べれば、データがダウンロードできるので、その辺は効率化していると思います。昔は法人企業統計とかテープを一々持ってくるという作業があったのですが、今、そのような点では効率化はしていますが、そうですね、それぐらいだと思います。

○福田部会長 先ほどの御質問で、例えば家計統計を使わなければ……。

○新家専門委員 すみません、家計統計を使わなければ、需要側推計値を作成する必要性がなくなると思うので、その分の作業が減ると思いますが、その需要側推計値を作成する作業の負担はどれくらいあるのかという質問です。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 いろいろな作業を並行してやっている
ので、時間数は計算してみないと、すぐに何日分ですとかいうのは、今すぐにお答えは
できないです。

○新家専門委員 もちろん、今すぐという話では全然ないです。

○福田部会長 それなりには負担は減るのか、それともそんなには、あまり変わらないの
かという。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 家計統計を入れる作業と、それから出
来上がった数字を検証する作業がありますので、その部分は削られるのですが、それが
今何時間かはお答えできないかなと、少し見てみないと分からないです。検証するという
か、どれくらいというのは見てみたいと思います。

○福田部会長 ありがとうございます。ほかに御意見ございますか。

○新家専門委員 あと国際収支のことは。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 国際収支の方も品目が……。

○福田部会長 引き続き検討ですよ。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 そうですね。品目が幾つかあるので、
それを1つずつ検証にかけてということ、少し作業に時間がかかるのと、あとどれくら
いのボリューム感があるかは見てみたいと思います。

○福田部会長 ありがとうございます。

よろしいでしょうか。家計統計の利用の有無に関しては、内閣府からQ Eの国内最終消
費支出の推計における需要側と供給側の利用の経緯を御説明いただきまして、並行推計が
いいのか、それとも両方使った方がいいのか、供給側だけでいいのかということに関し
ていろいろな御意見を伺いました。大きな結論として皆さんに御意見いただいたのは、引
き続き御検討いただくということだと思いますし、データをアップデートして、どんど
コロナ後のデータを蓄積しなければいけないという御意見が1つだったと思います。

それからもう一つ、今回はなかった資料として要望が強かったのは、形態別でパフォー
マンスが違うので、一律に両方使うのか、それとも供給側かというよりは、非耐久財だけ
は両方使うけれども、あとは供給側だけを使って推計したらどうなるのかということを見
たいという御意見が強かったように思います。また、四半期の情報もあった方がいいと
思いますので、次回、検証結果を御報告いただく際には、そういった御意見も踏まえて資
料を提出していただくということがいいのではないかと思います。引き続き御検討いた
だくということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○福田部会長 それでは、そのようにさせていただきたいと思います。

それでは、次に議事の2として、「小売サービス価格に関する研究の進捗状況について」
でございます。小売サービス価格については、第Ⅳ期公的統計基本計画において、統計委
員会で報告された研究成果及び令和4年以降の経済構造実態調査の結果を踏まえ、研究を
進めることとされていたところです。今回、内閣府において、経済構造実態調査等にお
いてダブルデフレーション法で小売サービス価格を試算した結果を御報告していただき

それでは、内閣府から御説明をよろしくお願いいたします。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 資料2の1ページを開けていただきますと、今、部会長から御説明いただいたとおりですけれども、2ポツ目に経緯を記載しております。統計委員会で日本銀行から小売サービス価格の把握方法について、そこでダブルデフレーション方式でやってみようかと御説明されており、令和4年以降に経済構造実態調査が公表されるので、それを使ってみたいということでしたので、今回作業を試してみたということです。現時点では実装には課題がありますので、途中経過の御報告という扱いとなります。

2ページを開けていただきますと、小売サービス価格の現在の推計方法ですけれども、こちらはC P I をウェイト統合して小売サービス価格指数として使っていることを示しております。

3ページがダブルデフレーション方式、日本銀行からの御報告にもありましたダブルデフレーション方式のやり方ですが、そこで使用する統計として、販売額と売上原価について、経済センサスー活動調査や経済構造実態調査を使うということを示しております。こちらが新しく使える統計ということでございます。

最後の6ページに各国の例、これは日本銀行の資料にあったものを付けておりますが、このダブルデフレーション方式は韓国でやられているもので、小売サービス価格をそのまま調査しているのが米国やカナダとなっております。3ページに戻りますが、今回、ダブルデフレーション方式で試算してみたということです。

次の4ページが結果でございます。緑の実線が現行、青の点線が試算したものでございます。ただ、2ポツ目ですけれども、日本のG D P は支出側推計から作っておりますが、実質化するときに、小売サービスでデフレートする部分は、小売サービスのコスト商業分の約1兆円程度しか当たらないということになります。ほかの部分につきましては購入者価格なので、ほかの財・サービスの価格が当たっているということになります。したがって、この指数で見るとそれなりに差があるかもしれませんが、G D P 成長率に対してはそれほど影響はないのかなと思っています。これは少し期間が短いですが、2021年から2023年の平均だとこれくらいということです。

ただ、経済活動別国内総生産の推計は、こちら年次推計で出しているものになりますが、こちらは小売業に対してのデフレートになりますので、小売業の産出額が46兆円程度あり、こちらをデフレートする指数がこれくらい変わると前年増加率に対しては0.19%程度の影響があるということになります。金額について言えば、差分が増えるか、もしくは減るという、そこで今のものと比較するとそこが変わってくるということをお示ししています。

次の5ページ、課題等になりますが、今回ダブルデフレーション方式で試算すると、現行よりは精緻な推計がなされて、小売サービス価格の把握精度が向上していくのではないかと思います。実装に向けた課題ですが、売上原価の四半期分割も販売額の四半期分割と同様に、現在、商業動態統計の販売額を用いていますので、原価を用いた四半期分割ができない、今見ていただいたものではできていないということになります。

したがって、四半期分割がもう少し検証できないかなということと、それから経済

構造実態調査、経済センサスー活動調査は5年に1度ですが、経済構造実態調査そのものは第二次年次推計に取り込むことが可能となっておりますので、第一次年次や速報期間でどのようなデータを使うかということも引き続き検証しなければいけないと思います。引き続き、まだ少し検討課題があるということでして、今お示したものは途中経過を報告したということです。

以上でございます。

○**福田部会長** ありがとうございます。ただ今の内閣府からの御説明について御意見、御質問がございましたら是非お願いしたいと思います。

最初の報告と違って、真の値というのは分かっていないわけですね。さきほどの報告は年次推計が真の値だというのが取りあえず分かっていて、それとどれぐらい合うかということでしたが、今回に関しては精緻な推計なのでよさそうだけれども、本当にそれが真の値かどうか、今までの方法に比べて真の値に近づいたかどうかは必ずしも分かっていない中でも、しかしながら、精緻な推計の方がいいだろうという仮定の基に議論しているという理解ですよ。

宮川臨時委員、お願いします。

○**宮川臨時委員** 宮川でございます。御説明ありがとうございます。

まさに今、部会長からお話があったように、これは理論的には少しは望ましくなっているはず、ましなはずだという前提だと思うのですが、そのような意味では、マージンの価格は、現実には観察できないものを無理やり作るような話なので、やはり理論的に望ましい方法と思われることをやっていくしかないのかなと思っているので、これを検討していただくことは賛成です。でもその中でこの方法を正しくやるためには、まず、名目販売額があって、それに対応する正確な価格が必要と、これは3ページのところかもしれないですけれども、それに対応して、その販売したものの原価というか仕入れですよ。その販売したのに対応する原価が明らかで、その原価に対応する正確な価格があることが理想だと思いますけれども、一つまず心配というか、これはどうなのだろうなと思うのは、名目売上原価のところには生産者価格プラス卸売マージンとか、小売のところに来までの運賃とかを含んでいると思うのですが、それに対応してPPIを使うことに関して、これはPPI以外使うものがないので仕方がないと言われれば、そのとおりだと思うのですが、そのときに、結局卸売マージンとか運賃とかの扱いはどうなっているのかなというのと、それが一律という考え方なのかです。そこで何か調整することができないのか、つまり、価格の概念というか、価格の定義と売上原価のところが一致しているのか、していないのかはもう少し詳細に検討してもいいのではないかなと思いましたが、どうでしょうかというのが1点です。

それからもう1点は、またこれも似たような話ですが、4ページで、結局、今必要なものは、名目販売額に対して正確にそれを売った、その売ったものの仕入額が必要なわけですが、部門別のグラフを拡大してみると、各種商品小売業ですごく変動が大きいというか、結局、販売価格と仕入価格の差が激しく出るということですね。そうすると恐らく小売の価格も大きく変わるという話が出てくるのかもしれないのですが、各種商

品小売業というのは、百貨店とか総合スーパーとかが入ってきたときは、例えば経済センサス活動調査のデータとかを見ると、仕入れがほぼ売上原価がゼロに近いようなものだったり、逆にマージン率でいうと100%に近いものだったり、何かものすごく変動するというのが結構多く見られて、それはそもそも、何か商店で仕入れたものを普通にそのまま売っていますという形と少し違う定義でやられている部分があるのではないかなと思うところもあります。結構これの影響が大きいと、激しく変動することもあるかもしれないので、個票までチェックする必要があるのかどうか分からないですけども、売上原価がきちんと正確なものが取れているかどうか。もし定義上、今回も経済センサス活動調査としての定義はいいと思いますけれども、そうではなくて今回の小売価格を推計するという意味でこれをそのまま使っているのか。例えば、百貨店のようなところをどうにか調整するようなことも考えられるのではないかなという気もしますので、その辺りも本当に金額と価格の定義が今ここで求めようとしているものと適合しているのかどうか少しチェックを続けていただいて、よりよい精緻なものを出していただくといいのではないかなと思いました。すみません、私も詳細な方法が分かっていない部分があるので、間違ったことを言っていたかもしれないのですが、そこは訂正していただければと思いますが、以上になります。よろしくお願いします。

○福田部会長 何かございますか。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 御指摘ありがとうございます。今はまさに出てくる数字をそのまま使っているの、宮川臨時委員がおっしゃるとおり、いろいろ調整する余地があるというのか、今からまさにそちらを見てみたいと思います。ありがとうございます。

○福田部会長 試算値の方がボラティリティーは高まる感じは明らかで、それが正確、より実態を捉えていると見るのかどうかは難しい問題ですけども、状況によって全然マージンが変わると思いますし、あまりいい例かどうか分かりませんが、お米なんていうのは、今もう多分マージンは、マイナスになっているようなものです。少し高く売り過ぎて、大量に在庫を抱え込むと、そもそもあり得ないマイナスになったりする品目も出たりする。そのようなものの影響とかも受けてしまったりするのがいいのかどうかというのは概念的にも少し整理する必要があるのかなと今のお話を伺って思いました。

白塚委員、お願いします。

○白塚委員 今話を聞いていて思いましたけれども、最終的に年次推計の最終的なところでダブルデフレーションを採用することはいいと思います。それは確実にそうした方がいいと思いますけれども、そこに行き着くところの途中の段階も同じようにやった方がいいのか。それは利用可能なデータとかもあるので、そこはもう少し、考えていく必要があるのかなと思います。そのような意味では引き続き検討ということになるのだと思いますけれども、やはり販売額に対応する売上原価がきちんとデータがない中で何をやるのかという点は、もう少し考えた方がいいのではないかなという印象を持ちました。

○福田部会長 御意見だったと思いますけれども、よろしいでしょうか。

それでは、滝澤専門委員、お願いします。

○滝澤専門委員 御説明ありがとうございます。既に議論が出ていたかと思うのですが、5 ページで、「少なくとも現行よりは精緻な」という表現がなされたかと思いますが、これはダブルデフレーションの計算の方法からそのような変動の大きさはある程度機械的に生じ得るのかなと思います。それで、2021年、2022年の経過と2023年の急回復がこうしたデフレーターが起因しているのか、実際に価格転嫁のラグのそうした実態を表しているのかというところが少し分からなかったなと思って御質問させていただきました。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 確かに実際のところ、さきほど部会長がおっしゃったとおり、実際の本当にリアルな数字が分からないので、そのように見えるかなということしか、少なくともC P Iを使うのは恐らく違うであろうということぐらいしか今御回答できないのです。

○滝澤専門委員 分かりました。ありがとうございます。

○福田部会長 ほかに。菅委員。

○菅委員 これを拝見すると、コスト商業分だけなので、あまりにも小さ過ぎて、ここに資源投入するというのは、やはり優先順位を考えた方がいいかなと思います。例えばコスト商業と言ったらコスト運賃もあって、そのようなことを言い始めたら際限ないわけで、この後、大物が控えていますよね、S U Tとか。そのような中でと考えると、研究としてはとても面白いので、このような計算の事例について詳細な報告を残されて、そこから先は研究者がやるなりしてもいいのではないかと。これを実装するために投入するエネルギーを考えたら、違うところに投入しないといけない状況なのではないかと思われるので、大変興味深いし、大変面白くて、とても頑張られたことは分かるのだけれども、ここを更に精度を上げていくというのは意味があるのかと言われると、あまりないのではないかというのが正直な意見で、そこから先は研究者なり、どこかにバトンタッチしてもいいのではないかと。やること自体は意味があるし、これ自体精緻化は確かにしているので、バトンタッチという形にしたらいいいのではないかというのが個人的な感想であります。

○福田部会長 今回の試算結果で、そもそもG D Pに対する影響はネグリジブルだという結果は、それはそれで重要な結果で、今、菅委員のおっしゃったこととも整合的だとは思いますが、いろいろと内閣府もリソースが限られている中でということはもちろん重要な問題だと思います。また、白塚委員がおっしゃったように四半期ベースではなくて年次推計であれば、また少し落ち着いてできるという面もあるかもしれないので、そのような面も含めて、リソースが限られる中ですが、引き続き御検討いただくのがいいのではないかなと思いました。

そのようなことで、ほかに御意見ございますか。

牧野臨時委員、お願いします。

○牧野臨時委員 静岡産業大学の牧野です。

素朴な質問を1つさせていただきます。資料の3 ページ、使用する統計等々が出ているページです。ダブルデフレーション法のイメージ図があって、名目販売額を販売価格で実質化する。同じく売上原価も仕入価格で実質化する。それらを引いて実質小売サービス額、マージン分を出すと。名目についても同様にマージン分を出す。両者を割って小売サービス

価格、デフレーターを出すという考え方で理解をしました。そのため、これは、言ってみれば小売マージンの価格なわけですね。少し気になったのは、3ページの表の下から2番目で、販売価格の利用統計のところですが、「現在の小売サービス価格を利用」と書いてあって、これは多分、今もマージンの価格ですね。マージンの価格で名目販売額をデフレートしてしまっているのかなと思ったのですが、私は何か勘違いしていますか。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 名目販売額なので販売のC P Iを利用しているということですが、販売額なので普通に小売されたものなので、そこはC P Iでやるということなのですか。

○牧野臨時委員 現在の小売サービス価格を利用というのは、これは前のページの2ページの小売サービス価格指数とはまた別物なのですか。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 違います。

○牧野臨時委員 違うものですか。

○松田経済社会総合研究所国民経済計算部価格分析課長 3ページに書いた現在の小売サービス価格というのは、今行っている推計方法で推計したサービス価格のことです。同じものを使って今回試算させていただきましたということです。少し分かりにくくて申し訳ないのですが、2ページに書いてあるのが今の推計方法で、ここでC P Iを使って小売サービス価格指数を求めています。今回の試算では、販売価格の推計については、今行っている推計での小売サービス価格を使ったという意味で、括弧書きで「現在の小売サービス価格を利用」と書いています。

○牧野臨時委員 3ページの現在の小売サービス価格というのは、3ページの表に出ている小売サービス価格のことですか。

○松田経済社会総合研究所国民経済計算部価格分析課長 そうです。それイコール2ページの今の推計ではこのようにやっていますというものになっています。

○牧野臨時委員 2ページが今取っている小売サービス価格指数ですね。

○松田経済社会総合研究所国民経済計算部価格分析課長 はい。

○牧野臨時委員 この小売サービス価格指数は小売マージンの価格を捉えているのではないのですか。例えば、レジを打つ人の人件費とかの動きを捉えているのではないのですか。小売しているものそのものの価格ですか。ここで言う小売サービス価格は、上に求め方が出ているのですが、C P Iを使って、それは小売物価ですね。例えば小売りされる飲食料品、自動車などです。その後、右側に産業連関表等に基づく小売業のマージン額を用いてウェイト統合と書いてあるので、私はここでマージンに切り替えて業種を統合してマージンの価格を求めているのかなと思いました。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 単にウェイトとして使っているだけ、C P Iそのものを使っていますが、ウェイトを使っているだけということです。

○牧野臨時委員 ウェイトとして使っているだけですか。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 そうです。すみません。

○牧野臨時委員 ごめんなさい。私が勘違いしていました。ありがとうございます。すみません、以上です。

○福田部会長 ありがとうございます。いろいろな御意見をお伺いしましたし、いろいろな課題もありますけれども、リソースをあまり使うべきではないという御意見もありましたけれども、優先度をいろいろ検討しながら、引き続き御検討もしていただくということなのかなとは思いました。概念的にはダブルデフレーション方式の方がいいけれども、まだ課題もいろいろあるようですので、引き続きリソースも気にしながら御検討いただくことでよろしいでしょうか。四半期分割や速報推計についても引き続き御検討いただくということだったと思いますし、そのような方向で引き続き御検討ということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○福田部会長 それでは、そのようにさせていただきたいと思います。

以上で本日予定していた審議は終了でございます。本日御審議いただいた内容については9月の統計委員会に御報告させていただきますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○福田部会長 それでは最後に、次回部会の開催日程について、事務局から御連絡をお願いします。

○中野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 事務局です。次回の部会につきましては、現在調整中です。詳細が決まりましたら、改めて御連絡させていただきます。

○福田部会長 ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして本日の部会は終了といたします。長時間ありがとうございました。